

令和6年度当初予算案について

「青森新時代」への架け橋

1 予算計上額

一般会計当初予算

7,022 億円

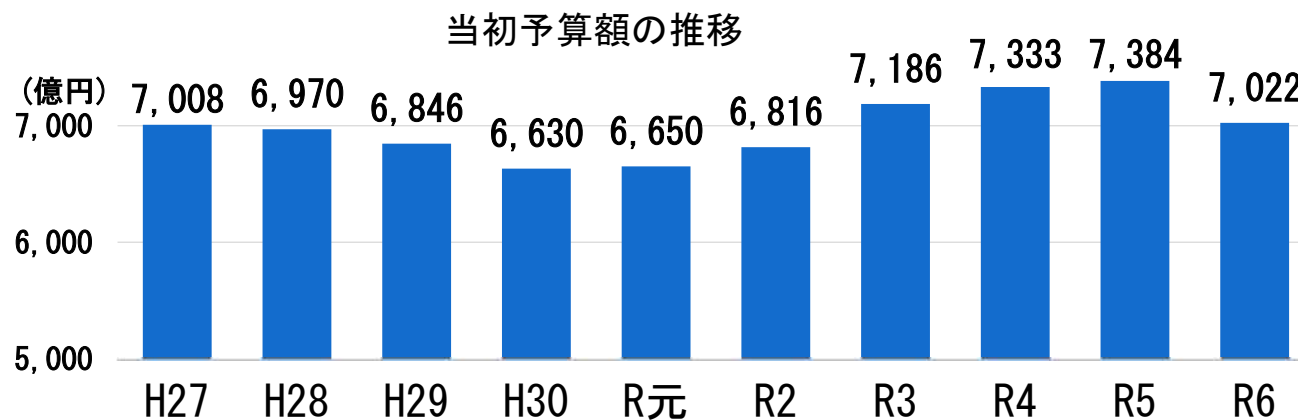
・ R5 当初予算比 $\Delta 362$ 億円、 $\Delta 4.9\%$

↳ コロナ経費の減分※を除いたベース $+136$ 億円、 $+2.0\%$

※ $\Delta 498$ 億円（感染防止対策・医療提供体制整備 $\Delta 420$ 億円、
コロナ分制度融資 $\Delta 78$ 億円）

⇒ 既存事業の廃止・見直し（275件、60.9億円）を行った上で積極的な事業構築
加えて、公共事業関係費や施設整備費等が増となった結果、**7,000** 億円を上回る規模

・ 一体編成した令和5年度2月補正予算（国補正）**60** 億円余（対前年度比 $+0.4$ 億円余、 $+0.7\%$ ）



2 基本的な考え方

- 青森県物価高騰緊急対策本部での検討、県民対話集会「#あおばな」で寄せられた県民の声、青森県教育改革有識者会議や青森県こども未来県民会議の意見・提言なども踏まえ、**青森新時代を切り拓くための施策を本格的に展開する**
- 「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」に掲げる**7つの政策テーマ**に基づく各種施策を推進するとともに、最重要課題である**こども・子育て「青森モデル」の実現**に向けた支援策の充実、本県の将来を見据えた**教育改革の推進**、各分野における**DXの加速**、直面する**物流の2024年問題**や**物価高騰への対応**等に重点的に取り組む
- 各種財源の確保や有効活用などにより、当初予算において財政調整用基金の取崩額をゼロとする**収支均衡を継続**するとともに、**県債残高**についても**着実に縮減**する

3 令和6年度歳入予算の概要

(単位：億円、%)

項 目	R 5	R 6	増減	増減率
県税	1,479	1,495	16	1.1
地方消費税清算金	683	686	3	0.4
地方譲与税	243	254	11	4.6
地方特例交付金	7	27	20	309.2
地方交付税	2,158	2,132	△ 26	△ 1.2
うち普通交付税	2,124	2,098	△ 26	△ 1.2
うち特別交付税	34	34	0	0.0
国庫支出金	1,442	1,058	△ 384	△ 26.6
繰入金	105	162	57	54.3
諸収入	672	586	△ 86	△ 12.8
県債	480	504	24	5.1
うち臨時財政対策債	31	10	△ 21	△ 67.3
その他	115	118	3	1.5
合 計	7,384	7,022	△ 362	△ 4.9
(うち一般財源)	4,665	4,665	0	0.0
普通交付税 + 臨財債	2,155	2,108	△ 47	△ 2.2

○一般財源総額は前年度並みの額を確保

○県税は核燃料物質等取扱税の充実などにより増

○地方交付税及び臨時財政対策債は県税等の伸びを前提として減

○国庫支出金は新型コロナ関連の交付金の減などにより大幅減

○県債は臨時財政対策債が減となったものの、公共事業費及び施設整備費の増額などにより増

4 令和6年度歳出予算の概要

(単位：億円、%)

項目	R5	R6	増減	増減率
義務的経費	2,698	2,721	23	0.9
人件費	1,503	1,581	78	5.2
扶助費	199	193	△ 6	△ 3.0
公債費	996	947	△ 49	△ 4.9
投資的経費	1,238	1,301	63	5.1
普通建設事業費	1,155	1,239	84	7.3
災害復旧事業費	83	62	△ 21	△ 25.4
その他	3,448	3,000	△ 448	△ 13.0
物件費	418	351	△ 67	△ 16.0
補助費等	2,193	1,924	△ 269	△ 12.3
積立金	110	89	△ 21	△ 18.9
貸付金	583	498	△ 85	△ 14.4
繰出金	94	86	△ 8	△ 8.9
維持補修費等	50	52	2	3.5
合計	7,384	7,022	△ 362	△ 4.9

○人件費は退職手当や給与改定の影響により増

○公債費は償還が進んだことにより減

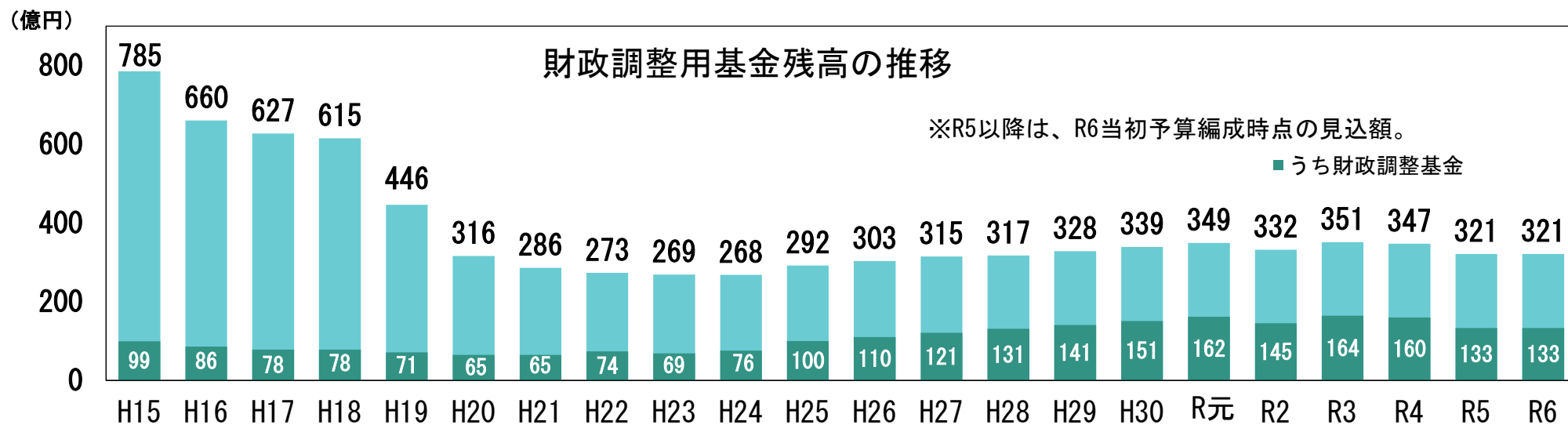
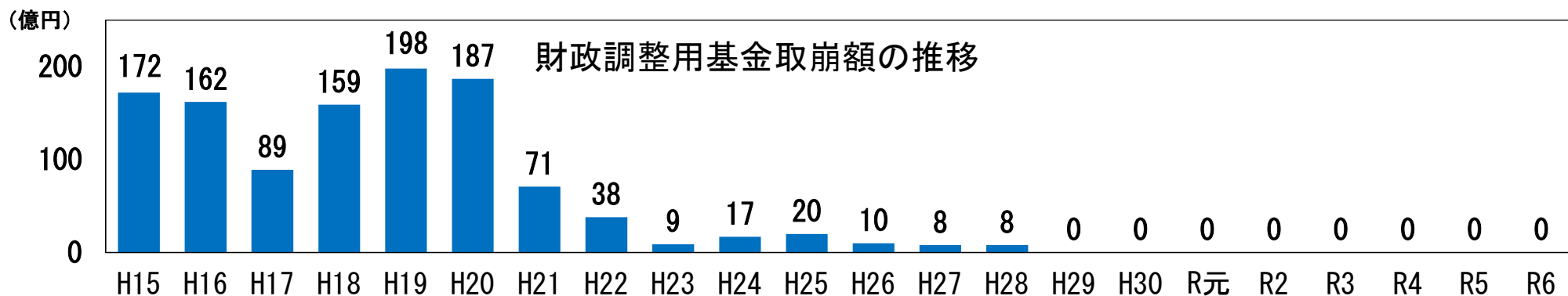
○普通建設事業費は、公共事業関係費や自然災害に備えたインフラの機能強化、県有施設の老朽化対策などが増

○物件費、補助費等、貸付金は新型コロナ関連経費などが減

○積立金は定年退職者等退職手当基金積立金が減

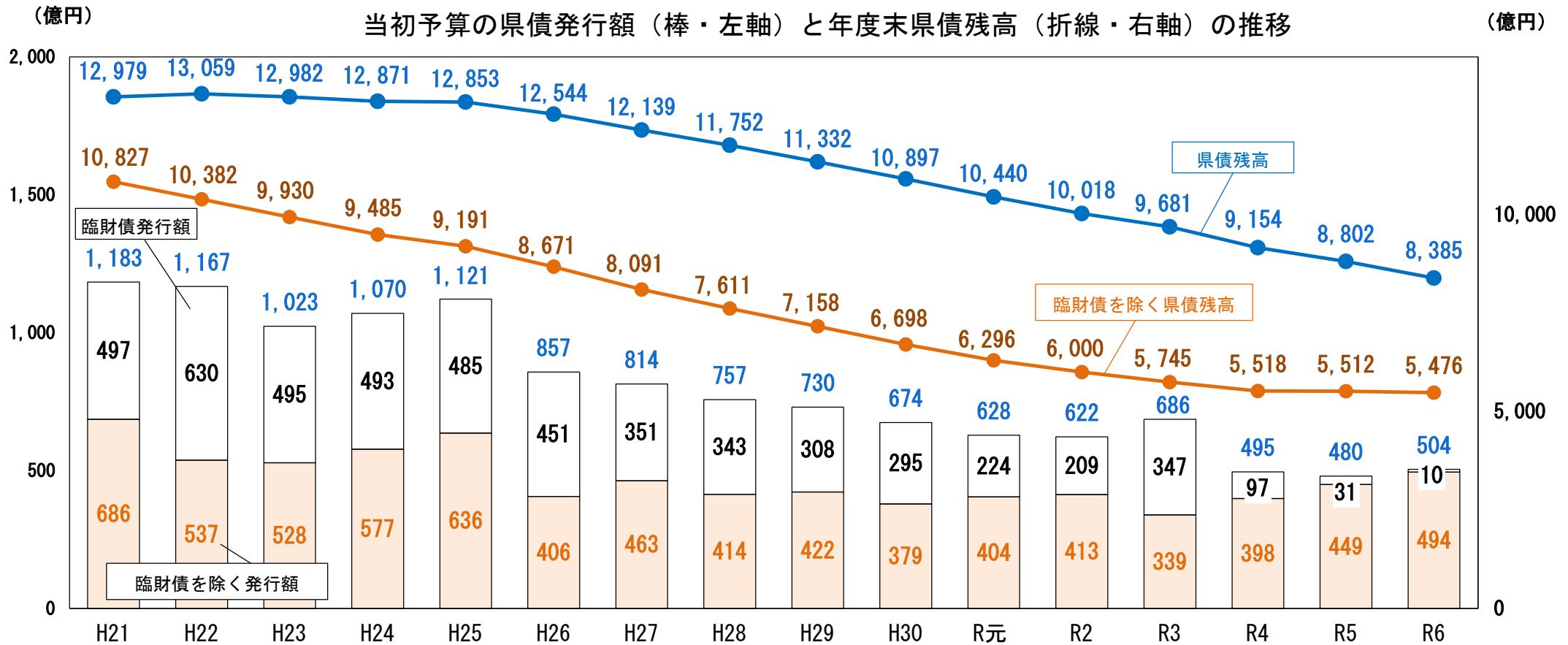
5 財政調整用基金の状況

○当初予算における財政調整用基金の取崩額は8年連続でゼロとなり、収支均衡を継続



6 県債発行額と県債残高の状況

○県債発行額は増となったが償還の進捗により、**県債残高はH22をピークに14年連続で減となる見込み**



※R5末の県債残高は一体編成した2月補正予算（国補正分）後ベースの見込額。

基本計画7本柱の展開



しごと

～所得向上と経済成長～

雇用・所得・産業



健康

～健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現～

健康づくり・医療



こども

～こどもの健やかな成長～

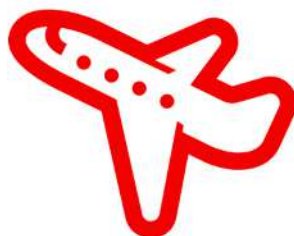
子育て・教育



環境

～自然環境との調和とその活用～

脱炭素・エネルギー・環境保全



交流

～国内外とつながる
交流・物流の拡大～

観光・輸出・物流・交通



地域社会

～持続可能な地域社会の形成～

生活基盤・地域づくり



社会資本

～安全で利便性の高い
インフラの整備～

インフラ・防災



しごと 142事業 739.6億円

～所得向上と経済成長～

(主な事業)

若者を惹きつけるしごとづくり

- 誘致企業への補助要件の緩和と2024年問題に対応した物流枠の創設 7億 700万円
- 産学官の連携による若者の県内定着促進に向けた協議会の設置とPR、学校と企業の連携促進 5,700万円
- UIJターン創業の支援対象を全国へ拡大 2,200万円

豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

- 県産品情報サイトの刷新、全国への農林水産品ブランド発信強化、販売促進活動の展開 1億4,700万円
- りんごイノベーションセンター(仮称)の整備 8,200万円
- 超プレミアム米、超低コスト米の生産 1,100万円
- ホタテガイ100億円産業の恒久化に向けた総合的な戦略策定、生産技術の確立 3,400万円

地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

- 企業のスタートアップ創出に向けたネットワークの拡充と官民協働による事業化支援 4,500万円
- 革新的技術(イノベーション)の発掘・磨き上げと企業との結び付けによる事業化支援 4,100万円
- 脱炭素化と生産性向上につながる設備や自家消費型太陽光発電設備等の導入への支援 1億6,700万円

産業を支えるDXの実現

- DX総合窓口の運営と事業者支援 8,000万円
- 農業DXの技術実証と農業先進国に学ぶデジタル人材の確保・育成、データを活用した普及指導 2,600万円
- スマート農業技術等を活用したりんごの高密植わい化栽培の推進と機械化の実証 3,800万円



物流の2024年問題・物価高騰への対応 65.9億円

(主な事業)

内 容	事業費
1 特別保証融資制度による「賃金引上げ」や「2024年問題の解決」への金融支援	34億8,800万円
2 企業誘致促進のための補助要件の緩和と2024年問題に対応した物流枠の創設	7億 700万円
3 中小企業の脱炭素化設備導入への支援、製造業における太陽光発電設備等の導入支援	1億6,700万円
4 生産性向上のためのスマート農業機械導入への支援	10億円
5 2024年問題に対応した効率的な農林水産物の物流体制の構築	3,700万円
6 デジタル技術を活用した土壌診断と肥料コスト低減等に向けた堆肥等地域資源の活用促進	1,600万円
7 飼料価格高騰に対応した酪農経営指標の作成と高能力乳用牛の生産支援	1,800万円



健康

67事業 80.2億円

～健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現～

(主な事業)

高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

- テクノロジー導入などによる介護現場の生産性向上支援 3億2,400万円
- つどいの場への参加促進、eスポーツを活用した高齢者と若者の交流 2,300万円
- 障がい者や妊産婦等に配慮したパーキング・パーミット制度の創設 2,000万円

持続可能な地域医療サービスの整備

- 医師・看護師の修学資金の大幅拡充 2億3,900万円
- モバイルICTによる救急医療情報のネットワーク化やへき地等のオンライン診療支援 4,700万円
- 新興感染症対策のマニュアル整備・訓練 1,400万円
- 救急安心センター#7119の開始 2,800万円

がんの克服をめざす体制づくり

- 市町村と連携したがん初回精密検査への支援 3,600万円
- 託児スペースの設置などがん検診受診環境の整備支援 1,100万円
- がん診療連携拠点病院等における相談支援体制の整備 4,500万円

県民一人ひとりの健康づくりの推進

- 親子向け運動イベント、体育・食育の楽しさアップ研修会の開催 1,700万円
- 県民のライフステージに応じた食育の推進や「ふるさと産品給食の日」に合わせた県産食材のPR・啓発 2,000万円
- SNSによる悩み相談体制の拡充 6,400万円



こども

～こどもの健やかな成長～

98事業 271.8億円

(主な事業)

希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

- こども・子育て「青森モデル」の推進 21億7,000万円
- 市町村が行う就学前児童の医療費助成への支援 6億5,400万円
- 結婚応援イベント、結婚応援パスポート、市町村と連携したマッチング支援 4,900万円

あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

- 教育改革の推進 30億8,500万円
- 高校生・県内外大学生に対する青森の価値や魅力の発信、地域・企業との交流 1,800万円
- グローバル人材の育成に向けた高校生等の海外体験の推進 1,800万円

こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

- ひとり親家庭のSNS相談や就業支援など総合的な支援体制の強化 2,500万円
- 医療的ケア児に対応できる事業所の増加に向けた支援や保護者の付添いなく通学できる仕組みの構築 1,100万円
- ヤングケアラー相談支援体制の構築 900万円
- 子どもの居場所づくり推進のためのネットワーク強化や食材となる農産物の提供者掘り起こし 400万円



こども・子育て「青森モデル」の推進 **21.7億円**

(平年ベース: **41.8億円**)

内 容	事業費
1 小・中学校の給食費の無償化を最優先とした子育て費用無償化の取組(市町村交付金の創設)	19億5,400万円 (平年:39億 800万円)
2 不妊治療の自己負担(3割)に対する支援	2億 500万円 (平年:2億7,200万円)
3 こども・子育て施策の実施に当たっての子どもとの意見交換会、こどもまんなか社会の気運醸成(子育て世帯優先の駐車スペース確保など)、市町村向け研修会の実施	1,100万円

このほか、国の「こども未来戦略」で掲げた「加速化プラン」に対応して取り組む施策(主な事業)

内 容	事業費
1 児童手当の拡充(所得制限の撤廃、高校生年代への支給対象拡大、第3子以降3万円)	5億 500万円
2 市町村が行う妊娠から低年齢期の子育て家庭への伴走型相談支援と出産育児関連用具の購入費助成への支援	2億1,500万円
3 全市町村におけるこども家庭センターの設置に向けた支援	2億8,700万円
4 保育士及び放課後児童クラブ職員等の処遇改善(賃金や配置基準の改善)	6億 300万円



教育改革の推進 30.9億円

(主な事業)

内 容	事業費
1 教員の業務負担軽減に向けた全公立小・中学校へのスクールサポートスタッフの配置	5億3,500万円
2 公立中学校における部活動(運動部・文化部)指導員の配置拡充と部活動の地域クラブ移行に向けた体制整備	8,800万円
3 公立小・中学校の働き方改革に向けた環境整備(校務支援システムの導入や保護者との連絡のデジタル化など)や学校運営のコンサルティング支援	2億5,800万円
4 県立学校におけるデジタル教材の活用、ICTサポーターの配置や自動採点システムなどDXの推進	1億8,200万円
5 小・中学校全学年における1学級を33人以下とする県独自の少人数学級編制等の実施	14億 800万円
6 特別支援学校の医療的ケア看護職員の配置拡充など学校の受入れ体制強化	6,400万円



環境 59事業 81.7億円

～自然環境との調和とその活用～

(主な事業)

再生可能エネルギーとの共生と 環境配慮型ビジネスの推進

- 地域エネルギーの活用による課題解決のモデルづくりと人材育成 2,300万円
- 「自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」を踏まえた制度の構築、条例制定 1,400万円

カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

- CO₂吸収源となるアマモ場の造成によるブルーカーボンクレジット認証の実施 500万円
- 住宅向け太陽光発電設備等の導入支援 8,000万円
- 断熱・気密性能を備えた住宅の新築・リフォームへの支援 8,700万円
- 低コスト再造林と集約化への支援、林業ベンチャーの育成や企業等による森林経営の促進 2億 900万円

資源効率の高い循環型社会の実現

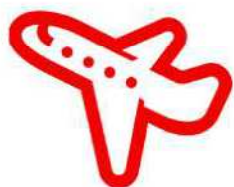
- 食品廃棄物、ホタテ養殖残さなどの地域資源の循環利用システムの構築 1,400万円
- 大規模災害時の廃棄物発生に備えた仮置場の設置・運営訓練の実施 700万円

豊かな自然環境の継承

- 世界遺産白神山地30周年を契機としたアウトドアブランドとの連携によるアクティビティの充実強化や国内外への情報発信 2,400万円

原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

- 環境放射線等の監視 4億1,400万円
- 原子力施設の災害時に備えたオフサイトセンターの運営等防災対策 3億1,700万円



交流 80事業 88.0億円

～国内外とつながる交流・物流の拡大～

(主な事業)

国内外とつながる観光の推進

- 韓国、台湾、中国、香港、タイ、豪州、欧米、シンガポールからのインバウンドの需要拡大 1億4,200万円
- サステナブル観光、アウトドアスポーツツーリズム、平日閑散期対策など新たな旅行需要の獲得 8,900万円
- データ分析に基づく誘客など観光DXの推進とクロスメディアによる情報発信 6,100万円
- 奥入瀬溪流の魅力・価値の発信やグリーンスローモビリティによる交通規制に向けた検討 1,800万円

輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

- 小型機材への対応を通じたA!Premiumの利用促進 5,100万円
- 商社、経済団体等と連携した欧米、台湾、香港などへの輸出拡大 1億 900万円
- 県産ホタテの米国、東南アジア等への輸出先転換 1,400万円

国際交流の推進

- 在留外国人向けの日本語学習デジタルコンテンツの開発や交流機会の提供 500万円
- 済州特別自治道、台中市、台南市との友好交流協定等の締結10周年に向けた交流ネットワークの強化 1,200万円
- 海外の協定締結地域や関係団体との記念行事 1,300万円

暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

- ライドシェアのモデル導入支援、地域公共交通におけるDXの推進 4,600万円
- 国内線の需要拡大や国際線の再開・安定運航に向けた支援 3億 600万円
- 大間・函館航路の維持への支援 7,500万円
- 蟹田・脇野沢航路の新船建造への支援 【債務負担行為19億8,000万円】
- 弘南鉄道弘南線の維持への支援 1,600万円



地域社会

～持続可能な地域社会の形成～

86事業 240.4億円

(主な事業)

元気な地域づくり・人づくり

- 20～30代をメインターゲットとした青森のカッコよさの発信、企業・市町村との連携によるUターン促進 4,000万円
- あおもり型農村RMOの実現に向けた地域経営体等の育成や農泊受入れ強化 6,900万円
- 県内原子力施設等の立地・周辺地域をはじめとした市町村の防災・安全対策や地域振興対策等の推進 50億5,300万円

文化・スポーツの振興

- 県営野球場の移転整備に向けた検討及び基本計画策定 3,900万円
- 国スポ・障スポの開催準備 20億2,900万円
- 国スポ・障スポに向けた競技力の強化 5億4,900万円
- 「青森の縄文遺跡群」の情報発信拠点施設を活用した県内構成資産への来訪・周遊の促進 8,400万円
- 県立美術館作品の海外展開のための調査、提案 600万円

安心して快適な生活基盤づくり

- 特殊詐欺被害防止、中高生の性犯罪被害防止のための啓発 900万円
- 獣医師修学資金の拡充等による県獣医師職員の確保 3,800万円



社会資本

～安全で利便性の高いインフラの整備～

(主な事業)

63事業 661.5億円

安全・安心な県土づくりを推進する 社会基盤の整備

- 道路橋梁などの防災・減災、国土強靱化の推進 365億6,800万円
(泊陸奥横浜停車場線の通年通行化、今別蟹田線小国峠の平坦化の事業化を見据えた取組を含む)
- 河川整備等の流域治水対策、ダム整備の推進 (駒込ダム等) 142億2,800万円
- ドローンや3Dデータなどを活用したインフラ分野におけるDXの推進 2,300万円
- 気候変動等に対応するための流域治水の県民運動を展開 300万円

産業・交流を支える社会基盤の整備

- 主要幹線道路ネットワークの整備 (下北半島縦貫道路、津軽自動車道、青樺山バイパス等) 56億1,600万円
- 農林水産業の持続的な発展を支える生産基盤整備 (再掲) 168億2,000万円
- 青森港油川埠頭の基地港湾機能の整備 8,200万円
- 八戸港コンテナ物流機能の強化 2,400万円
- 津軽港のO&M港利用等に向けた整備 1,500万円

防災・減災の推進や危機管理機能の向上

- 大規模災害に備えるための市町村と共同で行う津波避難訓練や備蓄及び災害時受援体制の強靱化 3,500万円
- 防災士のスキルアップと地域連携の促進 500万円
- 消防団員確保に向けた市町村の取組促進や消防団員カードによるPR 300万円



DXの加速化 38.5億円

～ 青森県はDXでもっとおもしろくなる ～

(主な事業)

産業・しごと分野

- 農業DXの技術実証と農業デジタル人材の確保・育成、データでの普及指導 2,600万円
- 食品事業者等のデジタルマーケティングの活用支援とECサイトを活用した販路拡大 2,200万円
- データ分析に基づく観光DXの推進とクロスメディアによる情報発信 6,100万円

暮らし・まち分野

- 県立学校におけるデジタル教材の活用、ICTサポーターの配置、自動採点システムの導入等 1億8,200万円
- ライドシェアのモデル導入支援、地域公共交通におけるDXの推進 4,600万円
- ドローンや3Dデータなどを活用したインフラ分野のDXの推進 2,300万円

行政経営分野

- 県庁におけるペーパーレスやオンライン会議、テレワーク等の環境整備 1億7,600万円
- 庁内の政策形成のためのデータ利活用支援 500万円
- (参考)
- 議会運営におけるペーパーレス化の推進 700万円

7 令和5年度2月補正予算の概要

1 一般会計補正予算

60億3,009万9千円 → 2月補正後予算額 8,026億4,342万5千円

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る**国の補正予算**に対応

2 歳出予算の主なもの

- 国からの割当見込額に基づく**公共事業関係費**の増額 34億4,700万円
(ほかに債務負担行為設定額 9億5,000万円)
- 介護職員の**処遇改善**に対する支援 5億6,600万円
- **食材料費高騰**の影響を受ける医療・福祉施設等に対する支援 3億8,600万円
- 農林水産業関連**施設・機械の導入**等に対する支援 4億5,300万円
- 公立小・中学校等の**1人1台端末の更新** 6億9,900万円